

平成 21 年 12 月 17 日

各 位

会 社 名 日本海洋掘削株式会社
代表者名 代表取締役社長 村田 稔
(コード番号 1606 東証第一部)
問合せ先 経営企画室担当室長 谷内正彦
(TEL. 03-5847-5862)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 21 年 12 月 17 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、当社の当期の業績予想は以下のとおりであり、また、最近の決算情報等につきましては別添の
とおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

	平成 22 年 3 月期 (予想)			平成 22 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 21 年 3 月期 (実績)	
		構成比	前年比		構成比		構成比
売上高	32,601	100.0	154.0	19,360	100.0	21,168	100.0
営業利益	6,570	20.2	173.5	6,513	33.6	3,787	17.9
経常利益	8,875	27.2	166.9	8,157	42.1	5,316	25.1
当期(四半期) 純利益	6,109	18.7	174.4	5,821	30.1	3,503	16.6
1 株当たり 当期(四半期) 純利益	369 円 76 銭			727 円 68 銭 (363 円 84 銭)		437 円 93 銭 (218 円 96 銭)	

- (注) 1. 平成 21 年 10 月 21 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を () 内に記載しております。
2. 平成 21 年 3 月期及び平成 22 年 3 月期第 2 四半期累計期間の 1 株当たり当期純利益は期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 平成 22 年 3 月期の 1 株当たり当期純利益は公募株式数 1,800,000 株を含めた予定期中平均発行済株式数 16,522,740 株により算出しております。なお当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分(最大 200,000 株)は含まれておりません。

【個別】

	平成 22 年 3 月期 (予想)	平成 22 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)	平成 21 年 3 月期 (実績)
1 株当たり 配当金	25 円	—	50 円 (25 円)

- (注) 4. 平成 21 年 10 月 21 日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たり数値を () 内に記載しております。

平成 22 年 3 月期につきましては、その重要性を鑑み、連結の業績予想のみを開示し、個別の業績予想につきましては開示しておりません。

以 上

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年12月17日

会社名 日本海洋掘削株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1606 URL <http://www.jdc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 稔
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室担当室長 (氏名) 谷内 正彦 TEL (03) 5847-5862

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	19,360	72.5	6,513	49.4	8,157	81.2	5,821	91.4
21年3月期第2四半期	11,220	—	4,359	—	4,500	—	3,040	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	727	68	—	—
21年3月期第2四半期	380	09	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
22年3月期第2四半期	52,710		27,286		51.4	3,389	92	
21年3月期	51,774		21,402		41.1	2,660	00	

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 27,119百万円 21年3月期 21,280百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金						
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間		
	円	銭	円	銭	円	銭	
21年3月期	—	—	—	50	00	50	00
22年3月期	—	—	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	25	00	25	00

(注) 22年3月期(予想)の1株当たり配当金については、平成21年10月21日付で行いました株式分割を考慮した額を記載しております。詳しくは、3ページ「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	32,601	54.0	6,570	73.5	8,875	66.9	6,109	74.4	369	76

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
 (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの）
 ① 会計基準等の改正に伴う変更：有
 ② ①以外の変更：有
 (注) 詳細は、6 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数 （自己株式を含む）	22年3月期第2四半期	8,000,000株	21年3月期	8,000,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	一株	21年3月期	一株
③ 期中平均株式数 （四半期連結累計期間）	22年3月期第2四半期	8,000,000株	21年3月期第2四半期	8,000,000株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 平成21年10月21日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
- 平成22年3月期の1株当たり当期純利益は公募株式数1,800,000株を含めた予定期中平均発行済株式数16,522,740株により算出しております。なお当該株式数には、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資分（最大200,000株）は含まれておりません。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧米主要国や主要新興国の金融安定化策の実施や大型の財政政策発動を受けて改善の動きを見せているものの、依然として先行き不透明な状況が続きました。

一方、原油市況につきましては、米国産標準油種(WTI)先物価格が、平成21年4月に50ドルを下回る水準となりましたが、その後反転し、6月以降は70ドル前後で推移いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間のWTI原油スポット価格の期中平均は、1バレル当たり64.0ドル(前年同期121.0ドル)となりました。

海洋掘削リグ市場におきましては、このような原油価格の推移を背景として石油開発会社の探鉱開発意欲が減退し、またジャッキアップ型を中心に新造リグの供給が増加したこと等から、当第2四半期連結累計期間における世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率(注1)は、77.4%(前年同期90.4%)、競争市場リグ(注2)に限ると79.9%(同95.1%)まで低下いたしました。

このような市況の中、当社グループのリグにつきましては、概ね順調に操業を続け、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結累計期間における平均稼働率は100%を確保いたしました。

当第2四半期連結累計期間における主要な事業の概況は、次の通りであります。

セミサブマーシブル型の「HAKURYU-5」は、ベトナム沖において、Premier Oil Vietnam South B.V. (Premier社)並びにPremier社から掘削契約の譲渡を受けたPlains Vietnam Ltd.及びONGC Videsh Limitedの試掘工事に従事いたしました。

新ジャッキアップ型リグ「HAKURYU-10」は、前期に引き続き、チュニジア沖におけるEni Tunisia B.V.の開発工事に従事いたしました。

ジャッキアップ型の「SAGADRIL-1」及び「SAGADRIL-2」は、いずれも前期に引き続き、イランの国営石油会社National Iranian Oil Company傘下のPars Oil and Gas Companyから掘削契約の譲渡を受けたNational Iranian Drilling Companyによるサウスパースガス田の開発工事に従事いたしました。

カタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.は、海洋掘削リグ5基(すべてジャッキアップ型)と陸上掘削リグ4基の計9基を運用し、カタールの沖合及び陸上での操業を続けました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

マレーシアの合弁会社UMW JDC Drilling Sdn. Bhd.が運用するセミサブマーシブル型の「NAGA 1」につきましては、マレーシアのPetronas Carigali Sdn. Bhd. (PCSB社)より掘削契約の譲渡を受けたConson JOC Co., Ltd.によるベトナム沖での掘削工事を平成21年4月下旬に終了し、その後マレーシア海域におけるPCSB社の掘削工事に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣しておりますほか、技術面、設備保全管理面での支援業務を実施しております。

また、当社が60%を出資する「日本マントル・クレスト株式会社」は、独立行政法人海洋研究開発機構が保有する地球深部探査船「ちきゅう」の運用・管理業務を受託しており、本船は、平成21年5月中旬から統合国際深海掘削計画(Integrated Ocean Drilling Program) (注3)の枠組みの下で行われる熊野灘での科学掘削作業に従事いたしました。当社は、同社に対し経営スタッフ並びにリグ要員を派遣し、操業を支援しております。

一方、海洋掘削事業以外の事業(その他の事業)につきましては、引き続き、エンジニアリングサービスを中心とする掘削技術事業及び水平孔掘削による新技術事業を実施いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高19,360百万円(前年同期比72.5%増)、営業利益6,513百万円(同49.4%増)、経常利益8,157百万円(同81.2%増)、四半期純利益5,821百万円(同91.4%増)となりました。

なお、売上原価は11,480百万円(同115.7%増)、販売費及び一般管理費は1,367百万円(同11.2%減)となりました。

売上高は、前年8月から操業開始となった「HAKURYU-10」の売上に加え、「ちきゅう」の運用・管理受託業務による売上を計上したことにより、前年同期に比べ72.5%と大幅な増収となりましたが、営業利益は、「HAKURYU-10」の減価償却費、「ちきゅう」の売上に対応する売上原価の大幅な増加等により、前年同期に比べて49.4%の増益にとどまりました。

一方、経常利益は、当社持分法適用関連会社であるGulf Drilling International Ltd.に対する持分法による投資利益の増加を主因とする営業外収益の増加により、前年同期に比べて大幅な増益となりました。

(注1) 稼働率

稼働率の算定は、業界の有力専門調査会社の基準に依っております。具体的な基準は以下のとおりであり、日数ベースにて算定しております。

- ・掘削契約下にあり、作業に従事している状態
- ・掘削契約下にあり、一時的に掘削以外の態様（宿泊施設代わり等）にある状態
- ・操業していないが、掘削契約下に入り収入を得ているか、顧客と一定の確約（コミット）をしており、他の客先はそのリグを雇えない状態

(注2) 競争市場リグ

国営会社が運用するなど顧客や操業海域が限定されているリグを除き、受注競争下にあるリグを指します。

(注3) 統合国際深海掘削計画（Integrated Ocean Drilling Program）

日米両国を中心に欧州及び中国が参加し、平成15年10月から始動した多国間国際協力プロジェクト。「ちきゅう」及び米国が建造した掘削船を主力とし、欧州が提供する特定任務掘削船を加えた複数の掘削船を用いて深海底を掘削することにより、地球環境変動、地球内部構造、地殻内生命圏等の解明のための研究活動を行うことが目的とされております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ936百万円増加し、52,710百万円となりました。これは主に持分法適用関連会社の増益による関係会社株式の増加によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ4,948百万円減少し、25,424百万円となりました。これは主に借入金等返済による有利子負債の減少によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べて5,884百万円増加し、27,286百万円となりました。これは主にその他利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

この結果、自己資本比率は51.4%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年3月期の第3四半期以降は、複数のリグに待機期間の発生が見込まれることから、通期の業績予想につきましては、営業利益、経常利益及び当期純利益とも当第2四半期連結累計期間の実績とほぼ同水準となる見通しであり、売上高32,601百万円、営業利益6,570百万円、経常利益8,875百万円、当期純利益6,109百万円を予想しております。

第3四半期以降の海洋掘削リグ市場の動向といたしましては、原油市況は、米国産標準油種（WTI）先物価格が1バーレル当たり60～80ドルで安定的に推移するものと想定し、そのような油価水準を背景として、石油・天然ガスの探鉱開発活動の減退傾向には歯止めがかかり、今後緩やかに上昇していくものと予想しております。

また、リグの需給関係では、全体の約60%を占めるジャッキアップ型リグの需給が緩くなったため、世界全体の海洋掘削リグの平均稼働率を押し下げておりますが、大水深海域向けのドリルシップ型やセミサブマリーブル型に対する需要は、底堅く推移する見通しにあります。今後、石油開発会社の多くが平成22年1月からの新年度計画・予算を策定することから、リグを確保するための引き合いは増加し、平均稼働率は徐々に上昇に転じるものと予想しております。

当社グループのリグ操業計画につきましては、当社子会社が保有する海洋掘削リグ5基の当第2四半期連結累計期間における平均稼働率は100%を確保いたしましたが、第3四半期以降は、以下のとおり、一部リグに待機期間の発生を見込んでおりますことから、平均稼働率は概ね88%程度となるものと予想しております。

なお、稼働率に関しましては、前記1.（注1）に記載のとおり、リグが操業していないため、収益は計上されないものの、顧客と一定の確約（コミット）があり、他の客先は当該リグを雇えない状態である期間につきましては、稼働しているものとして稼働日数に含めております。具体的には、当連結会計年度の第3四半期以降では、「SAGADRIL-2」の平成22年3月初旬から1ヶ月間の整備工事期間および、「NAGA1」の平成22年2月初旬から2ヶ月間の整備工事期間がこれに該当いたします。

「HAKURYU-5」

ベトナム沖での現行工事は、本年11月末に終了するものと想定し、その後の新規工事を確保すべく受注活動を展開しておりますが、計画上は保守的に期末まで待機するものとしました。

「HAKURYU-10」

チュニジア沖での現行工事は、本年12月末に終了するものと想定し、その後の新規工事を確保すべく受注活動を展開しておりますが、計画上は保守的に期末まで待機するものとしました。

「SAGADRIL-1」

当初計画通り、期末まで稼働を続けることとしております。

「SAGADRIL-2」

当初、本年9月から造船所での船級検査受検・整備工事を実施する予定としておりましたが、顧客からの要請により、これを平成22年3月初旬から約5ヶ月間の工期により実施することに変更いたしました。このため、当連結会計年度におきましては、3月に無収入期間が発生するものとして計画いたしました。

なお、顧客との長期契約の下で、作業料率(注4)は毎年、当該海域における新規成約の市況レートを反映して改訂されるため、「SAGADRIL-1」は本年10月上旬から、「SAGADRIL-2」は平成22年1月下旬から、それぞれの作業料率はそれ以前と比べて多少低下することとなります。

「NAGA 1」

マレーシア海域での稼働を続けておりますが、平成22年2月初旬から2ヶ月間の予定で、現行工事を中断し、船体の点検・修繕工事ほかを行うことといたしました。このため、2月および3月に無収入期間が発生するものとして計画いたしました。

持分法適用関連会社であるカタールの合弁会社Gulf Drilling International Ltd.が運用する各リグは、いずれも概ね順調に操業を続けることとしております。同社の好業績に伴い、当社の持分法投資利益が増加し、当社グループの経常利益の増加に寄与する見込みであります。

日本マントル・クエスト(株)がその運用・管理受託業務を受託している「ちきゅう」につきましては、期末まで受託業務を実施することとしております。

(注4) 作業料率

リグの作業料金建てとしては、一般船舶の備船料方式に近い1日当たりの定額による日割り作業料率方式が最も一般的に採用されております。本方式の下で、日割り作業料率としては、主に以下の種類があり、それぞれに異なる金額が設定されます。

- ① 作業が進行する間に適用される料率
- ② リグが移動する間に適用される料率
- ③ 顧客の指示待ち・顧客提供資機材待ち・天候待機などにより作業が中断する間に適用される料率
- ④ 掘削会社が提供するリグ設備・機器の故障・修復などにより作業が中断する間に適用される料率

従って、契約工事期間中であっても、①よりも低い②～④の料率が適用されることで、作業収入などが減少する可能性があります。

為替レートにつきましては、当第2四半期連結累計期間における平均為替レートは1米ドル96.19円となりましたが、第3四半期以降は、90.00円と想定しております。

なお、第3四半期以降における為替レートの変動による影響額につきましては、対米ドル1円の円高に對しまして、売上高では約90百万円、営業利益では約65百万円の減収減益要因となる見通しです。但し、本影響額には、外貨建資産・負債項目の決済時及び期末評価替えによる為替差損益は含んでおりませんが、損益に与える影響度が大きい要因として「HAKURYU-10」建造資金の米ドル建借入金の期末評価替えがあり、売上高や営業利益への影響とは逆に、営業外収益として約80百万円の為替差益が生じる見込みです。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

固定資産の減価償却費の算定方法について定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

税金費用について、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、請負金額5億円以上かつ工期2年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実

性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

② 在外子会社等の収益及び費用の換算基準の変更

在外子会社等の収益及び費用については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社等の重要性が増加傾向にあり、また、一定期間の収益及び費用を換算するにあたり、一時点の為替相場を用いるより期中平均相場を用いることがより適正な損益の状況を表すと判断したため、第1四半期連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

これにより、売上高は325,166千円増加し、営業利益は249,339千円増加し、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ52,399千円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,379,763	3,984,214
受取手形及び営業未収入金	5,982,441	9,219,275
商品	3,402	5,690
未成工事支出金	123,079	—
貯蔵品	1,634,783	1,463,116
その他	3,175,802	2,961,423
貸倒引当金	△18,058	△21,615
流動資産合計	18,281,214	17,612,105
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	35,953	39,442
機械装置及び運搬具(純額)	23,700,885	25,578,415
建設仮勘定	1,153,075	1,266,547
その他(純額)	284,145	280,816
有形固定資産合計	25,174,061	27,165,222
無形固定資産	251,305	190,520
投資その他の資産		
投資有価証券	8,264,846	6,026,028
その他	739,578	780,934
貸倒引当金	△43	△49
投資その他の資産合計	9,004,381	6,806,913
固定資産合計	34,429,748	34,162,657
資産合計	52,710,963	51,774,762

(単位:千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	933,181	547,989
1年内償還予定の社債	150,000	420,000
短期借入金	3,018,019	9,112,290
未払法人税等	1,934,530	757,650
賞与引当金	535,980	450,825
その他	4,522,013	4,344,864
流動負債合計	11,093,725	15,633,619
固定負債		
社債	1,550,000	1,100,000
長期借入金	11,430,545	12,033,783
退職給付引当金	423,012	561,376
その他	927,057	1,043,819
固定負債合計	14,330,614	14,738,979
負債合計	25,424,339	30,372,599
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
利益剰余金	23,805,833	18,384,365
株主資本合計	27,805,833	22,384,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	△400
為替換算調整勘定	△686,685	△1,103,963
評価・換算差額等合計	△686,494	△1,104,363
少数株主持分	167,284	122,160
純資産合計	27,286,623	21,402,163
負債純資産合計	52,710,963	51,774,762

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	11,220,653	19,360,831
売上原価	5,322,055	11,480,411
売上総利益	5,898,597	7,880,419
販売費及び一般管理費	1,539,541	1,367,298
営業利益	4,359,055	6,513,121
営業外収益		
受取利息	4,345	790
為替差益	—	293,354
持分法による投資利益	806,022	1,722,612
受取保険金	81,613	25,861
その他	27,478	13,108
営業外収益合計	919,459	2,055,728
営業外費用		
支払利息	305,144	358,538
為替差損	336,488	—
金融手数料	110,623	32,467
その他	25,671	20,685
営業外費用合計	777,927	411,691
経常利益	4,500,588	8,157,158
特別利益		
特別修繕引当金戻入額	3,924	—
特別利益合計	3,924	—
特別損失		
固定資産処分損	3,624	28,909
リース会計基準の適用に伴う影響額	1,737	—
特別損失合計	5,361	28,909
税金等調整前四半期純利益	4,499,150	8,128,248
法人税等	1,504,613	2,261,657
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△46,211	45,123
四半期純利益	3,040,748	5,821,467

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。